

公営企業管理者
総務課長
経理課長 殿
財政課長
監査委員事務局長

オンライン参加可能

一般社団法人 日本経営協会
理事長 引野 隆志

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

地方自治体・地方公営企業・地方公社職員向け共通

新任担当者のための地方公営企業会計入門講座

～公営企業の会計原則と実務、単式簿記・複式簿記の違いをわかりやすく解説！～

<令和7年4月24日(木)・25日(金)><5月29日(木)・30日(金)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

地方公営企業は複式簿記・発生主義方式を用いた会計が採用されており、一般会計とは仕組みが異なるため、多くの自治体職員にとって理解しにくいものとなっているようです。

水道や病院を始めとして地方公営企業をめぐる経営環境が激変するなか、財務状況の適切な把握と合理化を進めていくため、正確な会計処理の重要性がますます高まっております。

本講座では、地方公営企業の新任担当者や会計の基本を学ぼうとする方を対象に、会計処理の原則や実務、単式簿記と複式簿記の違いなどを演習もまじえてわかりやすく解説し、現場ですぐ活用できるスキルを習得いただきます。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数の積極的なご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時： **日程A** 令和7年4月24日(木) 12:30から受付 13:00～17:00
4月25日(金) 9:30～16:30
日程B 令和7年5月29日(木) 12:30から受付 13:00～17:00
5月30日(金) 9:30～16:30

講 師：公認会計士・税理士 都井 清史氏

参加方法：[会場参加] 日本経営協会内専用教室
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-31-11
住友不動産新宿南口ビル 13階)
[オンライン参加] ZoomによるLive 配信

参 加 料：会員(1名) 36,300 円(税込)
(負担金) 一般(1名) 39,600 円(税込)

申込方法：本会ホームページから講座名を検索していただき、お申込みください。

- ※令和6年度より、FAXでのお申込みは廃止いたしました。
- ・講座開催日の約1か月前より順次、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
- ・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡ください。
- ・お申込みは5営業日前までお願いいたします。
- ・定員になり次第締め切らせていただきます。受付状況は、本会ホームページからご確認ください。

キャンセル：お申込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。

会場参加の場合、開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は100%をキャンセル料として申し受けます。オンライン参加の場合は、開催日の5営業日前～当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。

その他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

○オンライン参加での留意事項

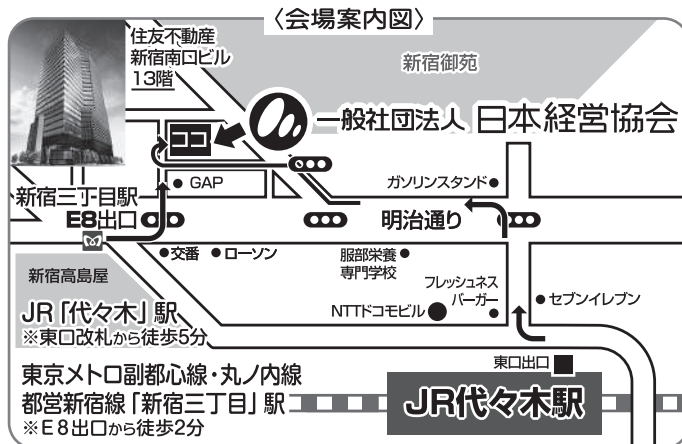
- ・オンライン参加の場合、セミナー実施3営業日前を目途に、ZOOM ID等をメールにてお知らせいたします。
- ・お申込みをいただいた参加者のみご受講をお願いします。お申込みをいただいていない方の配信閲覧は堅くお断りいたします。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)



本部事務局 企画研修グループ

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5-31-11

TEL (03) 6632-7139

E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

▶ プログラム ◀

1：公営企業会計等とは

官公庁会計との相違

企業会計との相違

明瞭性の原則（表示面の原則）

継続性の原則

（真実性を確保するための原則）

安全性（又は）保守主義の原則

（控えめな利益を計上する原則）

2：簿記の原理

複式簿記とは

取引→仕訳→元帳→試算表→損益計算書・貸借対照表まで

複式簿記の簡単な記帳練習

～実際の取引例を用いて簿記一巡の流れを習得します～

4：会計制度の改正について

5：発生主義の考え方

現金主義と発生主義

（より正確な損益の認識のために）

期間損益計算と発生主義

（費用収益対応の原則）

3：公営企業の会計の原則

（守るべき諸原則）

真実性の原則（最上位原則）

正規の簿記の原則

（複式簿記の原則）

資本取引と損益取引との区分の原則

（元手と利益の区別）

6：年度所属区分

7：消費税の経理

8：決算書の見方

連絡事項

①『やさしい公営企業会計(改訂版)』（ぎょうせい）をテキストとして配布いたします。

②電卓をご用意ください。

講師紹介

公認会計士・税理士

都井 清史氏

1981年：公認会計士2次試験合格後、すぐに会計士試験予備校の講師となる

1983年：神戸大学経営学部会計学科卒業

1988年：総合商社・外資系監査法人を経て、公

認会計士登録後独立

その後、日本公認会計士協会非営利法人委員会
公益法人会計監査専門部会専門員を経て、ファイ
ナンシャル・プランニング技能検定委員などの要職
を歴任、現在に至る。

※最新の情報を反映するため、予告なく内容の一部を変更する場合がございます。あらかじめご了承ください。

※令和6年度より、FAXでのお申込は廃止いたしました。

下記URLよりお申込みください。

<https://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx>

NOMA 講座

検索